平成２６年度

第２回朝日地域審議会

会議録

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　～概要版～

期日：平成２６年１０月９日（木）

場所：鶴岡市朝日庁舎　大会議室

平成２６年度　第２回　朝日地域審議会　会議録

○　日　時　：平成２６年１０月９日（木）　９時３０分から１１時３０分まで

○　会　場　：鶴岡市朝日庁舎４階　大会議室

○　出席委員：敬称略・五十音順

安達幸恵、五十嵐大輔、大滝清策、工藤悦夫、今野継子、佐藤泉三、佐藤正、

佐藤照子、佐藤芳彌、渡部嚴、渡部力雄、渡部小枝

* 欠席委員：敬称略・五十音順

五十嵐英紀、井上時夫、齋藤源之助、佐藤宥男、清野一女、清野清、難波一之、

松本壽太

* 市側出席職員

【庁舎】支所長　宮崎清男、総務企画課長　佐藤利浩、市民福祉課長　渡邉健、

産業課長　佐藤和雄、産業課主幹　阿部重則、

南部税務事務室長　工藤幸雄、南部建設事務室長　伊藤哲哉

総務企画課職員

【本所】企画部政策企画課長　髙橋健彦、政策企画課長補佐　佐藤豊、

政策企画課主査　上野修、地域振興課地域振興専門員　齋藤芳、

　　　　　　　　　　総務部財政課長補佐　伊藤敦

１.　開　　会

２.　あいさつ

３.　協　　議

（１）鶴岡市新市建設計画の見直しについて

（２）その他

４.　その他

５.　閉　　会

1.　開　　会　９時３０分　(進行　総務企画課　佐藤課長)

2.　あいさつ

○宮崎清男朝日庁舎支所長

おはようございます。本日は第２回の朝日地域審議会を開催いたしましたところ、委員の皆様には何かとお忙しい中ご出席を賜りまして誠にありがとうございます。先日の台風１８号ですけれども、関東甲信越では雨、風相当の被害があったわけですけれども、山形県庄内では大過なくといいますか大きな被害もなく過ぎ去ったかと感じております。次の台風１９号も気になるところでありますけれども、今現在秋作業ということで天候に影響されずに順調に進めばと思っております。秋作業の稲刈りも圃場をみますとほぼ稲の姿が見えなくなって、終盤になっているのかと思います。今年は７月に豪雨がありましたけれども昨年と比べ災害の発生も少なかったと感じております。コメの作況指数も庄内は１０５ということで平年を上回る出来のようでございますけれども、ご承知のとおり今年のコメの価格につきましては昨年に比べまして２千円以上下落いたしまして、単純に豊作を喜べないという状況であります。このようなことから先般の９月定例市議会におきましても米価下落対策を求める意見書を政府に提出することといたしました。また、市におきましても関係機関と知恵を出しながら対策を講じていかなければならないと思います。できる限り適時に情報提供に努めてまいりたいと考えております。また山ぶどうにつきましては昨年より収穫の時期が早まっているということで最盛期を迎え糖度も高いと伺っております。 これからそば、庄内柿も収穫の時期となりまして その品質も気になるところでございますが、作業が順調に進むことを期待したいと思います。一方鳥獣被害、クマの出没でございますが、幸いにも人的な被害は発生しておりませんが、住宅への侵入でありますとか、家屋への被害など例年になく人家付近での出没が発生していると感じております。庁舎におきましても 出没に関する情報の速やかな周知とともに捕獲の取り組みを行っているところでございます。 冬を控えクマの活動が活発になると思いますので十分気をつけていただくとおもに情報提供のほうもお願いしたいと思います。また先月田麦俣地内で発生しました遭難事案につきましては、１週間にわたる捜索、そして昨日も捜索に入りましたけれども残念ながら発見することができませんでした。キノコのシーズンを迎え山に入る機会が増えると思いますが、 クマの出没とともに行き慣れた山であっても遭難などに十分気を付けていただきたいと思います。

委員の皆様におかれましては、今年の６月３０日までの任期に引き続きまして来年３月３１日まで地域審議会委員をお引き受けいただきあらためて御礼を申し上げます。

地域審議会は皆様ご承知の通り旧市町村合併特例法に基づきまして 新市建設計画の変更等について、市長の諮問に応じて必要と求められる事項につきましては、市長に意見を述べるということができる趣旨で整備したものでございます。平成１８年２月の設置以来これまで諮問はさせていただいたことはなく平成２２年度からは地域の課題と活性化についてテーマのもとご協議を重ねていただき平成２３年度、２５年度の２度にわたりまして提言書を提出いただいてまいりました。本日は改めて皆様のお手元にございますように鶴岡市新市建設計画の見直しについて諮問をさせていただくものでございます。 その理由といたしましては平成２３年３月に東日本大震災が発生し、それに伴いまして合併特例債にかかる法改正が行われ本市におきましても合併特例債の活用期間が５年間延長されたことによるものでございます。今後５年間この有利な起債である合併特例債を活用していくためには現行の計画期間である平成２７年度を平成３２年度とする所要の見直しを行いましてさらに今後想定されます内容についても新市建設計画への記載が必要とされておりますことから地域審議会に関する協議書に基づきまして各地域審議会へ諮問をさせていただいたところでございます。この後担当課から変更案についてご提案をさせていただきますけれども、変更内容、変更事項についてよろしいかどうかお諮りをし、ご協議願うものでございます。さらには追加が必要と思われる事項につきまして皆様から忌憚のないご意見を頂戴したいと存じます。委員の皆様にはまことにご多用のこととは存じますが計画の見直しにつきましては合併特例法で地域審議会から意見を聞くことが義務付けられておりますことからなにとぞご理解賜りご審議くださるようお願い申し上げます。本日はよろしくお願いいたします。

○　佐藤芳彌会長

みなさん、おはようございます。大変ご苦労さまでございます。本日は平成２６年度

第２回の地域審議会ということでご出席をいただきまた。先ほど事務局のほうから出席状況の説明がありましたけれども、台風一過の素晴らしい秋晴れということで、それぞれにいろんなご予定があったと思いますし、今日出席できない委員もそれぞれ忙しい立場で会議があったり不幸があったりということで過半数ぎりぎりの出席でありました。出席した委員の皆様にはいろいろ貴重なご意見をよろしくお願いしたいと思います。

平成１７年１０月１日に１市４町１村が合併をし、東北一広い新鶴岡市が誕生したわけでございます。早いもので１０年を迎えるということでこれまで市民憲章、総合計画をもとに新市の建設計画の中で鶴岡市の地域づくりを進めてきたところでございます。先ほど支所長からありましたように合併特例債は１０年という区切りがあったわけでありますけれども、東日本大震災を含めいろいろな諸情勢の中で十分国のほうでも手当というか対応できなかったということで５年間の延長になったということでございます。いろいろ市議会の条例にもありましたように建設計画の見直しには審議会の意見を聞きながら同意を得るという項目もありましたし、そういった意味でも審議会を通さないと、新たな５年間の延長の特例債また建設計画ができないという状況なわけです。今日は後で説明もあると思いますので、いろんな状況を理解をいただき、今後５年間は有利な特例債が活用できますので、朝日地域また鶴岡市の地域づくりのためにどのように活用しながら進めていくかということを含めて貴重なご意見を頂ければと思います。できるだけ短時間に、後の予定を抱えている委員もありますので、終わりたいと思いますのでよろしくお願いします。

３．協議

○　佐藤芳彌会長

さっそく協議に入らせていただきます。

（１）の鶴岡市新市建設計画の見直しについて説明をお願いします。

（１）鶴岡市新市建設計画変更の説明

説明：企画部政策企画課　上野主査

総務部財政課　伊藤課長補佐

○　佐藤芳彌会長

はい、ありがとうございました。一つは新市建設計画の案ということで新旧対照表をもとにしながら説明をいただいたわけですし、財政計画の現状と運営ということで専門用語が出て理解も大変なところもあったと思いましたけれども、説明をいただきました。委員の皆様のご質問ご意見を聞きたいと思います。どこからでも結構ですので計画・財政連動しますのでご意見、ご質問を頂ければと思います。

○　佐藤泉三委員

　財政計画ということで、詳しくわからないので聞きたいのですが、デフレ脱却とか消費税の増税がこれから来るわけですが、そういったものも含めて物価の上昇、賃金給与の上昇も見込んでこの計画を立てているわけですか。

○　佐藤芳彌会長

　はい、お願いします。

○　財政課　伊藤課長補佐

物価の上昇率についてはこちらの財政計画のほうには検討を充分踏まえては作ってはおりません。人口の減少などに基づいて地方税などが減少していく推移などは反映しておりますが、物価上昇率というものが一体どのぐらいになるものかということは今の段階ではっきり言ってわかりませんので、現行の制度をもとにして計画のほうは作成させていただいております。

○　佐藤泉三委員

物価が上がった時はまた変わるということですか。

○　佐藤芳彌会長

物価とか消費税とかいろいろな変動。

○　財政課　伊藤課長補佐

あくまでも現段階での社会情勢などを踏まえて作っておるものでありまして、これが例えばインフレになって物価が上がったとすれば賃金も変わってくると思いますし、そうしますと税収も変わってきますので実際の実施する数値とはかい離してくると思います。

○　佐藤芳彌会長

いいですか。はい、ほかに。

○　佐藤正委員

佐藤です。先ほど計画の説明で聞き漏らしたかもしれませんが、延長に伴う新規の事業の関係で、大きい項目というか例えば災害それから廃棄物処理公共施設等はここに記載になっているのですけれども、具体的な事業についてはいつ頃になるとはっきりするのかそれとも年度内に議会決定もされるわけですから、それにならないと分からないのかすいませんがお願いしたいと思います。それから、財政の話もあったのですが、現在のいわゆる決算状況をみると公債費は大幅に減っているのですが、基金が大幅増になっているわけで１７年比７割近い増加ということになっているわけです。朝日のような合併後の周辺地域の住民にとってはその分全部しわ寄せされたのではないかという感情を持っているわけです。公共料金等全部一律になったということで、そういうもので交付税の特例期間終了に備えた蓄えですといわれても「はいそうですか」と言い辛い感情があるものですから、その辺もうちょっと丁寧にしてもらわないと、周辺の部分を全部積立に回していますと、悪く言えばそういった捉え方もできるわけで、間違いなく合併後９年になっていろんな制度が全部一律化になったということでそういうしわ寄せというか負担が多くなっていることは間違いないわけですから、その辺丁寧な説明をしないと私は納得できないのですが、よろしくお願いをします。

○　佐藤芳彌会長

　はい、２点あったと思います。計画の大きな方向は示されましたが、具体的な対応がいつ出てくるのかということと、財政、基金が確かに増えているわけですけれども、それに対する影響が色々なところに基金と連動して影響を及ぼしていることがあるかと思いますけれども、その対応について、２点の答弁をお願いします。

○　政策企画課　佐藤課長補佐

　政策企画課の佐藤と申します。私のほうから最初のご質問にお答えしたいと思います。この新市建設計画につきましては、ここの計画に載っていないと合併特例債が使えないということもございまして、割と大きな観点で表現しているところでございます。個々具体的な事業名という形では網羅するような形では記載してはございませんで、幅広く実際この事業に使いたいという時に使えるような形で抽象的といいますか大きな表現で記載しているものですから、こういった形でまとめさせていただいているところです。なお個別具体的な事業につきましては総合計画に基づきまして毎年３か年の実施計画について策定しておりますので、その中の協議でお示ししてまいりたいと考えております。

○　財政課　伊藤課長補佐

　私のほうから基金の現在高が非常に増数しているところのご質問でありましたけれども、今年度使用料の見直しというものをさせていただきました。それは電気料金などの公共料金が上がっていること、消費税の税率がこの４月から５％から８％に上がりましたことから使用料の見直しをさせていただいたところであります。公共施設の使用に際しては受益者がその維持にかかる費用などを負担していただくことを原則にしておりますので皆様のほうにはご負担をおかけして申し訳ないという気持ちが多々あったわけでありますけれども、そういった形で値上げに踏み切ったところでございます。基金のほうになぜ多額のお金を積み増してきたのかということについてですけれども、先ほども申し上げましたように平成２８年度から交付税が段階的に削減されていくという状況に中にありまして、基金に積み増しをしながらその交付税の削減後の財政の調整に充てるお金は持っておかなければならないと、現役世代の負担をお願いしながらも将来負担をできるだけ低減させていくという考え方に基づいて、基金のほうは積立を増やしながらさせていただいたところでございます。なお、交付税の削減４０億というかなりインパクトのある金額でありますので、様々なケースにおいてその財源については適切に適正に市民の皆様に分担を改めてお願いさせていただきながら進めていかなければならないと考えております。答えになっていないかもしれませんけれども、将来に対してはかなり我々としまして危機感を持っておりますので、基金の積み増しをして将来に備えるという観点からこのような財政運営をさせていただいているということでございます。

○　佐藤正委員

先ほどの追加事業の関係は今年度内には具体的には何も出てこないということでよろしいですか。財政の関係では今年の料金の見直しの話だけに終始しただけですけれども、我々が言っているのは、５年で全部一律化したわけです。はっきり言えば旧市に比べて周辺はずっとしわ寄せをこうむってきたと思っていますから、そういった部分をきちんと加味してもらわないと、特例期間の交付税減少に備えて健全な財政運営をしていますと、そればかりいわれても納得できないわけです。いろいろな配慮をしてもらわないとこれが４０億減少になるのだからそのために積み立てておかないと今後運営できませんよとしか聞こえないわけで、そういった配慮も全く感じられないのです。財政計画だけを見るとそのようにとれるものですからその辺を丁寧にしてもらわないと我々は納得できないと思っておりますのでよろしくお願いします。

○　佐藤芳彌会長

　公共料金のような形で、すべての地方税がマイナスになったということは良くなったり悪くなったりあるものですから難しい。

　はい、そのほか

○　五十嵐大輔委員

　財政計画のほうで、今年のは載っていないわけですけれども、前回の審議会の中で朝日庁舎単位では答えられないことだということで何も回答はなかったのだけれども、前の審議会の間から新文化会館の件でまた２０億円増額になったということもあって、そのお金がまだ臨時議会で承認されていないのでまだここには乗らないのとは思うのですけれども、単純にここの数字をずらっと見ていても、市長もその金額の増額も特例債を使うから全然問題ないと言っているけれども、単純に個々の数字を見ていても２０億円がズドンと増えたら、誰が見たってこんな健全ではないと思うだろうし、前回朝日庁舎単位では答えられないということがありましたけれども、ものの見事に増額になっているわけで、郡部でももっと気にしているんだということを、朝日の人も新文化会館を使うわけなので、そういうことをもっと郡部のほうからももっと声を上げて、諮問と答申があるわけなので、そこは意見として載せておいてもらいたかったということと、その金額が財政計画の中でほぼ承認されそうな見込みだとは思うのだけれども、この財政計画にはこの見込には入っているのかいないのか、管理運営費も当初から大分増額になるような見込みで増えているようなので、その維持だけでももともとの４千万から２億くらいの管理運営費になりそうだという話なので、新文化会館の今後４０～５０年使うであろう見込みで使うお金のことが加味されているのかということが気がかりだということと、地方交付税が減額されつつあるということですが、最近政府のほうで地方創生ということを言っていますけれども、具体的な案がないから答えられないとは思うのですけれども、基本的には地方交付税にどう影響するのだろうかという憶測になるかとは思うけどその辺の兼ね合いというのが気になりますので、聞きたかったです。人口、世帯、年齢層、産業ありますけれども、これをとるときに旧各市町村単位でも数字をとっているのかとっていないのか気になりました。朝日と鶴岡の市内なんかは当然産業人口の割合も違うので総合計画自体は大まかなことが多く書いてあるにしてもその裏付けとして朝日とか櫛引温海などの郡部のほうも数字をとっているのかとっていないかでその後の細やかな政策に大きく影響するかと思うので、データとしてあるのか聞きたいです。

○　佐藤芳彌会長

　はい、３点ありました。文化会館にかかわる財政計画の状況、地方交付税の状況と方向性、最後に人口の把握と方向づけ、この３点だと思いますけれども、答弁をお願いします。

○　財政課　伊藤課長補佐

　それでは私のほうから１点目と２点目のほうをご説明させていただきたいと思います。この財政計画を作るに当たりまして、５４ページの表の中で申し上げますと、文化会館というものは下の欄でいきますと投資的経費というものに当たります。こちらの金額と上の歳入の地方債の欄をご覧いただきたいのですが、この投資的経費平成２７年度から３１年度までは７５億、平成３２年度については７０億と置かせていただいている状況にございます。この金額については市の各担当課から今後５年の間にどういった事業があるのかということを調査いたしましてその出てきたものを単純に積み上げしたものを５か年と３２年度の最終年度にプライオリティをつけないで積み上げた金額をそのまま載せたものでございます。投資的経費に対応して地方債の金額も置かれますので、こちらも平成２７年から３１年度までは７２億と置かせていただき３２年度については６３億と置かせていただいたところでございます。文化会館の数字もその積み上げの中に含めて数字でありまして年度間の調整というものは今後予算の中で出てくるものと考えます。２点目の普通交付税についてであります。国のほうで平成２７年度の概算要求基準を８月末に出されましたけれども、来年度は総務省の概算要求では出口ベースで５％の減になるということが言われております。鶴岡市の平成２６年の普通交付税の金額が２００億を若干超えていたかと思いますけれども、そこを単純に計算すると５％ぐらい落ちますと１０億ぐらいになるのではないかというような推測はしております。また、地方創生の関係につきましては概算要求の後に内閣が改造されて、まだはっきりとしたものはどのような形のものが交付税との兼ね合いで調整されてくるかというところについては不透明な状況にございます。

○　政策企画課　佐藤課長補佐

　３点目の人口問題についてお答えしたいと思いますけれども。皆様ご案内のとおり非常に人口減少ということが注目されておりまして、本市においても人口減少傾向が認められております。その中でしっかり対策を図っていく必要があるということで、今年度人口減少対策総合戦略会議というものを全庁挙げて取り組んでいこうということで立ち上げました。その中で喫緊の課題として人口をいかに増やしていくかというテーマに今年度いろいろ検討を重ねているところです。旧６市町村ごとの人口推移あるいは推計ということかと思いますけれども実績としてはつかんでおります。ただ今回の推計については個別の地域ごとということでは出してはおりませんで全市一本の推計になってございます。ただ、今後旧市町村単位あるいはそれより細かい単位での推計ということも出せないだろうかということも検討しておりますので、その検討の中である程度モデル地区を設定するとかより細かい単位での推計を出せないだろうかと調査研究してまいりたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします 。

○　佐藤芳彌会長

五十嵐君、よろしいですか。　そのほか。

○　渡部嚴委員

　これからの３２年までの人口減少が大きなこれからの課題だと思うのですが、推計の仕方はいろいろあろうかと思いますけれども、１２万４千と見通されるということになった時に、構造的なものを見ますというと、子供たちが少子化ということで構成比が１１％減、さらに高齢者と称される部分については３４％に上昇すると、さらに生産年齢人口がぐっとまた減っていくということでその反面世帯は増えると、平均世帯が３．３人から２．５人くらいになるという予想の中で、当然行政経費は掛かってくるわけです。全体の人口の中で生産人口が減って老人世帯が増えて、非生産人口が増えるということになるわけですから、そうしたときに当然行政経費は増える、税金は生産人口が減るわけですから税収、地方税は減るという現象になって反比例の状況になるわけですけれども、そうしたときに地方の財政運営ということは大変だろうと思いながらも、それでは財政計画ではどうかというと、現在の見通しの中では地方税も２７年度から３２年度までの比較で９８．８％です。それしか見ていないと、果たしてこれで大丈夫かという気がします。相対の歳入の合計で見ますと９５％で５％減のようですけれども、 そういったことが懸念されるということから、子育てについて、全国的な課題であるわけですけれども、もっともっと力を入れていかなければならない分野ではないかと思います。特に待機児童はなくなっているのかと思いますけれども、特に女性の社会進出を促して管理職への登用などいろいろ叫ばれている中で、税対策としては配偶者控除も減額になってきて社会進出をしなさいという方向でありますけれども、逆に働くということになりますと、子育てに対する環境整備がならないと働けないわけでございまして、例えばひとつの例でございますけれども、いつも言葉で安心して子供が産み育てられるという、地域社会を目指すということはどの場面でもよく聞かれるわけでございます。具体的になってくると行政でも一般社会でも支援しなければならない分野がたくさんあるのではないかと思います。保育園の場合たいてい指定管理になってきておりますけれども、朝日の就労者を見ますと、朝日から鶴岡方面に就労している人が大部分なわけです。朝日の保育園と鶴岡の保育園の開園時間が同じでは子供を預けてはいけないわけです。例えば通勤時間の関係でここを７時３０分前に保育園に預けないと間に合わない場合もあり、誰かにいったん頼んでそれから保育園に送ってもらわなければならない。帰りも同じです。鶴岡を５時で終わったとしてもここに来れば５時３０分は過ぎるわけです。４０分、５０分、あるいは残業もある。今は残業も男女均等雇用で夜勤もやっている時代ですから、そうしたときに鶴岡の人だったら６時で閉園でも迎えに行ける。ところがここではできないわけです。同じ鶴岡でも違うわけですから、きめ細かな配慮も必要なのではないかと。確かに保育園で働く人たちも一労働者ですから、いろいろ家庭的な事情もあるわけですけれども、その辺は人員の増だとかでカバーしていかないといけないできない分野で、そういった細い分野が地方にとってはいろいろな面であるのではないかと考えられます。二つ目ですが、先ほどの高齢者がどんどん増えていく、３４％にもなるということの推計であるわけですが、高齢者は何と言っても健康寿命をいかに伸ばすかということが一番大事だと思います。

社会にできるだけ家庭的にも地域的にも行政的にもいろんな社会保障の面もあるわけですが、できるだけ負担をかけないで自立をしていくというための施策がこれから最も大事なことではないかと思います。個人差はいろいろあります。しかしながら総じていうならば健康寿命をいかに伸ばしていくかということの啓もう、そのための支援が医療費で使うよりもっともっと自立のために使うような行政経費があってもいいのではないかということが２点目でございます。それから人口などどんどん減って地域も人がいなくなる子供たちが少なくなる、そうしたときに地域で自分たちである程度守ったり助け合ったり地域として自立していかなければならない分野が相当出てくると思います。その時に出てくるのがお互いに助け合っていかなければならないという、精神と申しますか、そのようなことを醸成していく生涯学習対策だと思います。言葉ではそうしていかなければならないということが分かっているわけですが、具体的になってくるとなかなかそのへんの手だてが分からない、あるいは市民活動の推進にしても、あるいはスポーツの振興にしてもなかなかわからなくている場面がたくさんあります。そのような健康寿命に対する支援などもこれから大きくウェイトを置かなければならない分野ではないかとそのように思いますので、そのへんについても言葉ではではいろいろ一文でありますけれども具体的な施策の中でぜひそういう精神を生かしてほしいと思っております。もう一つは最初からあったかどうかわかりませんけれども、平成３２年の予算規模が６００億になっていますが、これは特例債期間の延長がなかったときにはどんな総計だったのか、もし分かれば聞かせていただきたいと思います。

○　佐藤芳彌会長

　逆から行きますけれども、特例債期間の延長がなかった場合の予算に見通しがあればということと、人口問題でいろいろ行政運営の基本は人口、人がいるかですので、構造の厳しい状況、具体的には朝日保育園とか健康寿命とか、地域コミュニティは自分たちで自立していくということがありますけれども、基本的な戦略会議の設置という答弁ありましたけれども、そのへんのどうしっかりと位置付けていくか、その辺の答弁を頂ければと思います。

○　財政課　伊藤課長補佐

４点目の財政計画が合併特例債が延長にならなかった場合にどういった形になっていたかということでありますが、はっきりした金額というのはわからないわけですけれども、当然投資的経費および地方債の部分、一般財源の部分が縮小になる計画になるかと思います。事業を見直しをして縮小をせざるを得ない状況になるのではないかとそのように考えます。

○　渡部嚴委員

そうすると、今の予想している３２年度の６００億よりもさらに縮小されていただろうということでよろしいでしょうか。と申しますのは、今の２７年度と３２年度の進捗表を見ますというと５％減なのです。人口一人当たりの行政経費というのは２７年度が４５万６千円、３２年度が４８万６千円、当然経費が掛かってくるとは思うのですが、天井無しとはいかないわけでございますので、制限されているわけですから、そのへんについても相対的な一人あたりの行政経費を見ているのか、財政的にどのように考えているのかと思って聞きたかったのです。

○　政策企画課　髙橋課長

　今渡部委員から全般的な視野にわたって、大変示唆に富むご指摘を頂戴いたしました。本当にありがとうございます。特に人口減少という問題について、現状に即した形というご意見でございました。まことに一つ一つごもっともなお話でございまして、現在先ほど申し上げました戦略会議を進めておりますので、それぞれの子育ての問題であったり雇用問題であったりということでのワーキングを個別に進めておりますので、その検討の中でただいま頂戴いたしましたご意見を踏まえまして検討をさらに進めさせていただきたいということでございます。全体的なことで申し上げますと渡部委員からご指摘ありましたとおりまさにこの人口減少問題ということが全国的な情勢の中で喫緊の課題ということになっております。私共といたしましてはこれまでも縷々課題意識の中でそれにいかに対応していくかということで仕事をしてまいったつもりではございますけれどもここで改めましてクローズアップされたということを踏まえまして、改めて緊張感を持ってこの問題に対処していきたいということが市全体の考え方ということになろうかと思います。生産年齢人口の減少等々ということで、当面はこの減少傾向にいかに歯止めをかけるかまずやれることを総ざらいして取り組んでいこうということが柱の一つでございます。合わせまして今渡部委員からもおっしゃっていただいたとおり縮小傾向の時代に入る中でそれでも持続可能な地域、持続可能な行政運営、持続可能な市民の生活というこういった観点を見通すという視点が必要になってくることだろうと思っておりまして、そういった観点でも中長期的な視点というところで備えてまいりたいということがございます。そのようなこともありまして、喫緊の問題もございましたけれども、そういった備えという意味も基金を確保していくということには込められておるということでご理解いただきたいと存じますし、３点目でご指摘ありました、地域で助け合ってというコミュニティの問題、これも非常に大きな問題になってくるかと思います。単刀直入に申し上げますと、現在のような行政サービスレベルがどこまで維持できるかという問題にも大きくかかわってくる問題でもございまして、そういった意味では行政と市民の皆さんが協力関係を保ちながらしっかりと地域を守ると、こういった仕組みづくりを今から備えていくという視点、渡部さんのご指摘、まさに的を得たご指摘だったと感銘を受けたところでございます。是非ともよろしくお願いいたしたいと存じます。折角でございますので、五十嵐大輔委員からいただきましたご意見について申し述べさせていただきたいと存じます。五十嵐委員にはいわゆる地域の若手のリーダーとして、若手の旗手としてご活躍いただいておるところに心から感謝申し上げます。まちづくり塾での活躍、独自の農業の展開の活躍ということで、五十嵐さんのご活躍を今後我々も非常にご期待申し上げているところでございます。地方創生はどうなんだというお話がございました。石破大臣が新しい方向でということであるのですが、現段階では頑張る地域を応援するということを石破大臣がおっしゃっております。ですので我々はこういった工夫をして、こういった戦い方をしていくよという気持ちが大事だとみておるところでございます。そういった意味では五十嵐さんのお知恵をまたいただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。以上です。

○　佐藤芳彌会長

　もう一点、はい。

○　渡部嚴委員

　もう一点だけお願いしたいと思います。先ほどの人口減少に絡んでということでございますけれども、財政計画を見てみますというと、地方債の現在高が２７年がこの数字ではピークになっているようでございまして、どんどん人口が減少したときに地方税が減るという中において財政規模も縮小されるという中で、後年度にできるだけ財政負担をツケを残さないためにも、地方債の現在高がこれと２７年度と３２年度を見ますと１７％ほど減額されさらに基金の残高は９９％と変わらないほどになっているわけですが、財調と減債基金というお話があったわけでございますけれども、できるだけ後年度にツケを残さない対策ということはいろんな財政的投資的経費の問題もいろいろ絡んでくるわけでございますが、現在投資的経費と地方債がほぼ同じ額に相当することになってございまして、その辺についてはどうなのか。

○　財政課　伊藤課長補佐

地方債には自治体がその建設事業の財源不足のための一般財源を補完するための機能もありますけれども、住民負担の世代間の公平性を確保するそういった機能もございます。通常投資的経費の財源に充てられるものでありますけれども、道路とか上下水道とかのインフラ整備、また学校や病院などの公共施設整備に通常あてておるものですけれども、これらはその時代の現役世代の人のみが利用するものではなく、まだ生まれていない将来世代の人たちも利用することを想定して整備するものであります。そういったことから世代間調整と申しますか、年度間調整、そういったもののバランスも十分踏まえて我々としては後年度に大きなツケを回さないようにしながら事業を精査して地方債の運用を図ってまいりたいと考えております。

○　佐藤芳彌会長

　そのほか。はい大輔君

○　五十嵐大輔委員

　褒められてもそんなにまだしていないし、実際に行政にやってほしいと思うことはほとんど手伝ってもらえてないので、言葉だけありがたくいただくかなということくらいです。申し訳ないです。

　地方債のことで世代間格差ということが気にかかったのですけれども、今の世代も今後の世代にも格差とか負担の残らないようにするためにということで使われたりすることは大事だと思うのですけれども、先ほど申し上げたように新文化会館みたいなものもそうなのですが、合併特例債というものはまさしくそうだと感じることなのですが、結局市で負担しないで国で負担してもらっていることなので結局払うのは国民であり市民であり自分たちでそれを引き延ばしているだけだから、下手をすれば自分以下自分の子孫、こども孫たちがもしかしてその交付税のためにとか支払いが増えている可能性があるということを常々感じていて、わかりやすい題材として新文化会館を上げさせてもらってはいますけれども、人口が減っているのにさらに大きい建物を建てて、管理費も人口が減っているのに４千万から２億に５倍くらい増えて、そういったものは逆に増やしていって後世に負担を重くしているのに、世代格差を埋めるためにというのはなんか辻褄が合わないと感じていまして、当然どこの市町村も地方交付税がなくてやりくりなくてということは理想なのはわかるのですが、少なくても今ハコモノを作っていたり人口が減っているのに大きい道路がどんどん増えていったりしているのは、郡部の朝日のほうは道路は増えないわけだし、それが市町村なのか国交省なのかは別にして、少なくとも世代間格差という表現は正しくは感じないし、朝日で本当に世代格差を埋めてこれから人口が間違いなくこれから減っていくし、人口減少に対する会議もするような話もしていましたが、実際人口が減りだしてからこの統計上でも昭和５５年から減り始めているということで、４０年くらい減っている間に人口を増やそうというずっと話している間も減っているのだから、この先１０年も２０年も人口は減るので、世代間格差を埋めるために地方債を使っていますというような話をしているのは自分はとっても面白くないし、もっと違うやり方があるとすごく感じていて、単純にわかりやすいところでいくと県外とかで優良な例とかあると思うのですけれど、自分が最近気になったのは 、徳島県とかで山の隅々までインターネットが使える地域があって、徳島でも結構過疎地域なのにそこにインターネット企業が１０社くらい入ってきて、人口がここ何十年かの間ではじめて人口が増えましたという地域もあるわけですけれども、インターネットも朝日村全域に張り巡らせるのに何百万とか何億とかかかっているかわかりませんけれども、それで人口が増えるわけだし、その人口が増えていう人口には若い人が確実に増えているわけだし、民間が必要としている ものにお金を割振りしてほしいということがあって、農業も必要なところにお金が回っていないと感じるところもいっぱい感じるのですけれども、少なくとも地方債で文化会館を建てて管理費が増えている状況では、世代間格差を埋めるためだという地方債だというのはおかしいと思いました。

○　佐藤芳彌会長

はい、ありがとうございます。特例債について、広い視点からまた具体的には文化会館のいろいろな絡みのなかでの世代間格差とかありましたけれども、意見としていいですか。これからの時代を作っていくのは若者ですので、言葉だけ受けないで気持ちも受け止めるようにお願いします。そのほか、

○　佐藤泉三委員

　新市建設計画云々とあり具体的に細かいことは今日の会議では述べていないということでしたので、ずっと読んできたのですが二、三あれと思ったことがあったので聞きたいのですが、一つは市道の整備道路改良舗装橋梁整備云々というものが２９ページに載っています。私が子供のころから思っているのが、昔当時の公共のモノの作り方というのは手練のミキサーを持ってスコップで投入しているということをしているのでした。もちろんコンクリート品質にもバラつきも出ればジャンカになれば、モルタルを塗りこめてということをやっていたのだけれども、長く何十年もたった公共のインフラの直しというか補修の計画は全国でも問題になっているようだけれども、その計画について一言も載っていないのだけれども、それはどうなのかと思います。旅行で時々電車に乗るのですが、鶴岡駅から乗ると大阪駅に行く直通の電車がなくなった。青森のほうにも行くにも何回も乗り換えしなければいけなくなった。いなほもなくなり。羽越新幹線を一生懸命導入しようと何とかやっているようだが、今ある鉄道を充分何とかされないものかと思います。飛行機に乗ったって北海道に行くにも一度羽田に行ってから北海道に行く、大阪に行くにも羽田で乗り継いでこのあいだも大阪に行ってきましたし、東京一極集中というのは本当で感じる。地方と地方の交流というのをもっとこれからも上手にしなければ産業がどんどん伸びるということが考えられないと思って、産業が伸びなければもちろん税収も伸びないし、農業商業工業も。まず交通の問題をもっと強く行政でも一生懸命になって取り組んでもらいたいと思います。

○　佐藤芳彌会長

はい、２点、いろいろ昔かつてしたインフラ整備した耐用年数が過ぎた改修の対応と、交通ネットワークの整備ということで質問がありましたけれども、答弁をお願いします。

○　政策企画課　髙橋課長

はい、貴重なご意見ありがとうございます。インフラ整備、いわゆる老朽化に伴ってのインフラの維持補修に今後大きな経費が掛かってくるというようなこと、これは当地域だけの問題ではありませんで、国を挙げての国土強靭化という言葉も出ておりますけれども、そのようなところがありまして、先ほど財政計画の中、今般ご提案させていただきました中にもそういったことを意識出す形でそういった事業が進められるようにというような念頭にあるということでご理解をいただければと思います。それから２点目の高速交通網の関係で、高速ということでなくともというご意見でもあったかと存じますけれども、まずは今現段階で高速交通網を何とかするということが第一義の課題かという捉え方が我々の今の立ち位置でございます。高速交通網とは何ぞやというと、やはり高速道路、新幹線ということが当面の課題でありまして、先月も市長他地域の町村長で太田国土交通大臣へ直接陳情してまいっております。まずは高速道路を早くということで市長は熱く訴えておりました。太田大臣からもしっかりやるというお答えでした。そのような作業でまずは高速交通から取り残されている状況から、まずいったん打開させていただきそこから始まっていくのかと思いますので、ぜひご理解いただければと思います。

○　佐藤芳彌会長

いいですか。はい五十嵐君

○　五十嵐大輔委員

今のことを道路のことで一つ聞いていて思ったことと、農業のことでちょっとだけできるだけ短くしゃべろうと思うのですけれども、高速道路のことで国土交通大臣へということで今電車が減っているという、青森とか大阪に行く方がどんどんと使いにくくなっているという話がありましたけれども、先ほどもありましたが人口が減っていて高齢化しているという話が何回も出ていますけれども、これからどんどん高齢化していくと運転できる年齢も高齢化して、免許を返上したり自分で運転すること自体減っていく可能性が高く、実際道路を運転するというのは当たりまえだけれども、７０代くらいまでが限界だと思うのだけれども、単純に日本海側の高速道路を全部つなげると、秋田と新潟に県庁所在地であってその間に鶴岡市があるわけなので、若い人たちは鶴岡や酒田よりは新潟とか秋田の県庁所在地のほうが若い人たちの割合が増えるわけなので、高速道路をのばしていろいろなものを運びやすくはなるとは思うのですけれども、鶴岡自体は高齢化していくので、道路の本当の必要性というのは外側の人たちが通り道に使うためになるのかと思うので、高速道路を伸ばしても本当で３０年５０年後に高齢化していく中で有意義に使えているのかということが疑問に感じます。みんながあれだけ必要だと言っているのだからきっと必要なのだと思いますけれども、少なくとも朝日にいる人たちはそれを感じてはいないということが一つと、自分の主力たる農業のことで１点あったので、主な事業のところに農協なんかもそうなのだけれども、集団的営農体制の整備と担い手の育成とかのうちの集約とかとても強く掲げられているわけですが、近所では農地が集約できる場所が全くないです。自分は農地を集約して作るような農作物を一切作っていないです。そういう農家に対しての補助が全くないです。庄内柿の農地集約はいったいどうやってやればいいのかそれを教えてほしいと思うし、木を切って農地を集約するということはできないわけで同じ収益力のある木に育つまでは少なくとも３０年くらいは必要とするわけだから、果樹をやっている人は農地の集約はできないし、山菜は特に天然のものであれば農地なんか集約したくてもできるものではないし、日当たりとか土質で変わってくるわけだから、農地の集約は絶対ありえないと感じます。そういうのに農地を集約しようだとかしかも担い手を育成するにしても団体とかでないとなかなか支援対象にならないとかもっと小さい農家に対しての支援が、もっときめ細やかにできないのかといつも感じて農業をしています。自分はクロモジという木を使ってカンジキを作る勉強をしているのですけれども、クロモジを使えば精油を作れますし、爪楊枝なんか料理屋さんとかで使われているものも作れますけれども、そういうものは農産物でもないし、加工品６次産業でもなんでもなくて、山の保全にはすごく大切なものだけれども、そういうのは山の整備にも一役買っているから、むしろそういうものの補助とかにすごく必要性を感じているので、そういうところを一つと、別のページには農林水産業の振興のところに入っていないけれども循環型社会について、長井市のレインボープランなどの循環型の農業をやっていますけれども、鶴岡市はどうしても有機栽培とか無農薬には弱く循環型の農業をしている人はごく一部の人しかいなくて、知り合いに鶴岡市の外から来た若い主婦とかいるのですが、鶴岡で無農薬の野菜を買うところがどこにもないということで、自分が無農薬を作っているので個別に配達をしているのだけれども、なんで鶴岡はそういうところに弱いのかということで、ここに書いてあることで無農薬とか有機栽培の支援体制というのはまだまだ弱く、ほかの率先してやっている地域に比べるとすごく弱いと感じるので、さっき言った細かい農産物以外のものを作っているような人だとか循環型農業をしている人に支援を手厚くしてほしいとすごく感じたのでその農業と循環型社会というものを、もっとページ的にもくくりもそうですがつないで考えてほしいと感じました。もうひとつありまして、子育てと婚活のことで最近まちづくり塾だと朝日被害では櫛引のこしゃってマルシェの開催にも参加しているので、二股でまちづくり塾への参加させてもらっているのだけれども、どちらも婚活事業をやったり、櫛引はまちづくり塾が主催してやっておりますし、朝日の場合はまちづくり塾まではいきませんが、それ以外に鶴岡市では街婚もやっておりますし、外の事業体も街婚を何件かあるようなので、結構鶴岡市に限らず婚活事業・婚活イベントがすごく乱立していると感じます。鶴岡市はなぜか旧市町村単位で必ず婚活事業をするじゃないですか。朝日に婚活事業が本当に必要かと思うことがあって、そもそも若い人が活躍できる場がないのに婚活事業をするのもおかしいと思うし、なんか順番が若い人が当たり前に暮らせるところにお金を費やしたうえで、それで初めて婚活事業をしないとそもそも朝日も鶴岡もそんなに仕事がいっぱいあるわけじゃないのに、高校生や大学生も仕事がなくて県外に出て行っていて、同級生も朝日に戻りたいのに仕事が無くて戻れないという人もいっぱいいるのに、婚活事業は順番的にはその後じゃないかとすごく感じていて、婚活事業は行政単位で、行政の職員が企画運営したりすることが多いけれども、あれももっとアウトソーシングしてやったほうが、もっといろんなフレキシブルな業態と連携してできる。まちづくり塾だって結局その行政職員がやっていないから自分たちのメンバーの友達のブドウ園とかを使わせてもらってやったりほかの業態の友達と連携したりして行うことができるわけだし、もっとそのあたりはアウトソーシングしてやったほうが、職員自体の業務量も減ってほかの業態の人にも仕事が増えて、 そっちのほうがやりやすいのかと。もっと柔軟に構えられるのかなといつもあっちこっちの婚活事業の誘いが友達に案内してくれとどこかから来るのだけれども、婚活事業で参加者が足りないという話をいっぱい聞くのですが、結婚したい人はいっぱいいるはずなのに参加者が足りないということは、そもそもマッチングしていない現状で、そもそも婚活事業をする前の段階で鶴岡市の三浦朱美さんという有名な方は婚活する前の人を育てる事業を始めてからの事業をやっているのでわかるように、人を育てたり、人が住める環境整備しないといけないので、婚活事業はどうかなということが言いたかったです。最後に一言だけ言いたいのですが、毎回一年以上地域審議会に出て、この新市建設計画とか総合計画とかを見させてもらって思うのだけれども、いつも足し算ばかりで、あれやりますとかこれやりますとか維持します検討しますとか推進しますとか活用しますとか、全部足し算の言葉しかないですよね。逆に人口が減っていてお金も減っているのだからあれはしませんこれはしませんという項目が無いのだろうかということを思って、なんで全部足し算なのだろうかということをすごく不思議に思っていたので、なんか足し算だけではおかしいよなと思います。以上です。

○　佐藤芳彌会長

はい、では農業の支援の在り方、婚活の体験からいろいろ話をいただきましたので、答弁をお願いいたします。

○　政策企画課　髙橋課長

五十嵐さん、多方面にわたって細部にわたるところもありましたけれども、ご意見ありがとうございます。五十嵐さんのせっかくのご意見を頂戴いたしておりますし、今後まちづくり塾ベースでの総合計画にご意見いただく機会等々がありますので、今日はちょっと時間も残念ながらないのでその場でぜひもう一遍詳しく一緒に話し合いをさせていただければと今日のところは思うのですがよろしいですか。皆さんお時間もありますので、その機会にまたよろしくお願いをしたいと思います。全般的に申し上げられることは、今おっしゃっていただいた通り持続可能な地域をどう作っていくかという、生き残りをかけた戦いの時代に入ってくるかと思います。そういった意味では徳島の例などもお話しいただきましたとおり、何としても生き残ると、そうやって考えて仕事をこれから若い人たちとやっていかなければならないと市としては思っているところですので、役所に行ったってどうにもならなかったということではなく、ぜひ今後も一緒に 工夫したり頑張っていくということで意見交換させていただければと思いますのでよろしくお願いいたします。

* 佐藤芳彌会長

はい、持続可能な方向を目指して、まちづくり塾の話もあられるということですので、足し算だけではなくて引き算も含めての議論をしていただければと思います。はい、そのほか。

* 渡部嚴委員

今日の会議は市全体にかかわることが非常に多かったのですが、先ほど地域別の投資状況の説明がございました。その中で朝日地域の場合件数とか投資的金額そのものもいろいろあるでしょうけれども、いずれにいたしましても着手率が９４．７％と非常に高いということで地域の住民の一人としてありがたいと思っております。今朝日中学校も大変なお金をかけて立派な校舎を建築中でございますが、特殊な年度は別といたしましても、３２年度市民の一人あたりの行政経費が４８万６千円だということを資料から割り出したのですが、こういった中山間地域だとおそらく７０万ぐらいの行政経費が掛かっていると思われるわけです。朝日や温海が何で７０万で市民の平均が４８万６千円、市内の場合はそれより低いかもしれませんけれども、そうなったときにここに生きがいを持って健康に生きていくということから考えますというと、持続可能という課長さんのいい言葉をいただいておったのですけれども、いろいろな市の制度だとかあるいは行政施策だとかさまざまあるわけでございますが、その中で運用ということになってきますと、公平性と平等性の問題で壁に当たるのではないかと思います。しかしながらたとえば散在しているこの地域においては先ほど話がありました変更後の防災関係の話もいろいろ説明されておったわけですが、今回も防災関係の見直しをされて災害区域、危険区域が４６か所あったということで説明を受けたのですが、それひとつとっても地域の散在している地域にとっては防災施設を作るということについては非常にお金がかかるということです。したがって私が言いたいのはここの地域と平野部とでは単なる人口問題からすると一人あたりの行政経費が掛かる、それも地域におかれた環境の中でございますので、したがって平等とは何か、公平とは何かというところに突き当たるのですが、制度の運用施策の立て方についてもこの地域性を十分配慮したことを持続可能な地域を作っていくために是非お願いして希望を申し上げておきたいと思います。

* 佐藤芳彌会長

はい希望で。はいそのほか、要望希望も含めて

ではなかったら（２）のその他に入りたいと思います。

事務局のほうから何か。なかったらマイクを事務局のほうにお返しします。

* 総務企画課　佐藤課長

それでは協議のほう大変ありがとうございました。いろいろなご意見を頂戴したところでありましたので、参考にさせて進めていきたいと思います。今日は本当に長時間にわたり審議していただきましてありがとうございました。これをもちまして第２回の朝日地域審議会を閉会したいと思います。日程にもありますけれども、この新市建設計画の見直しについては１１月に３回目で答申という手続きということで進めていきたいと思いますので、よろしくお願いします。

○　佐藤照子副会長

　本日はお忙しい中ご苦労さまでございました。初めて新市建設計画の見直しということに入ったということで私も最初にどうして新市なのだろうということを隣の会長に聞いたら、１７年に合併したときの事業をもう一回見直しをするのだから新市なんだということで、初めてなんだということでとても緊張した感じで見せていただきました。それでは今日は第２回目の地域審議会を終わりたいと思います。